

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2017年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2017年12月5日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定日)	円	円		%		%	%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	—	—	1,440.60	—	—	11,370
1期(2015年12月7日)	10,566	0		5.7	1,585.21	10.0	96.7	38,185
2期(2016年12月5日)	9,796	0		△7.3	1,466.96	△7.5	97.5	22,225
3期(2017年12月5日)	12,630	0		28.9	1,790.97	22.1	98.9	12,246

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2016年12月5日	9,796	—	—	1,466.96	—	97.5
12月末	10,133		3.4	1,518.61	3.5	97.7
2017年1月末	10,284		5.0	1,521.67	3.7	97.7
2月末	10,536		7.6	1,535.32	4.7	98.4
3月末	10,536		7.6	1,512.60	3.1	98.3
4月末	10,486		7.0	1,531.80	4.4	98.4
5月末	10,987		12.2	1,568.37	6.9	97.5
6月末	11,302		15.4	1,611.90	9.9	97.0
7月末	11,511		17.5	1,618.61	10.3	96.9
8月末	11,502		17.4	1,617.41	10.3	100.1
9月末	12,120		23.7	1,674.75	14.2	99.6
10月末	12,558		28.2	1,765.96	20.4	100.1
11月末	12,803		30.7	1,792.08	22.2	98.8
(期 末)						
2017年12月5日	12,630		28.9	1,790.97	22.1	98.9

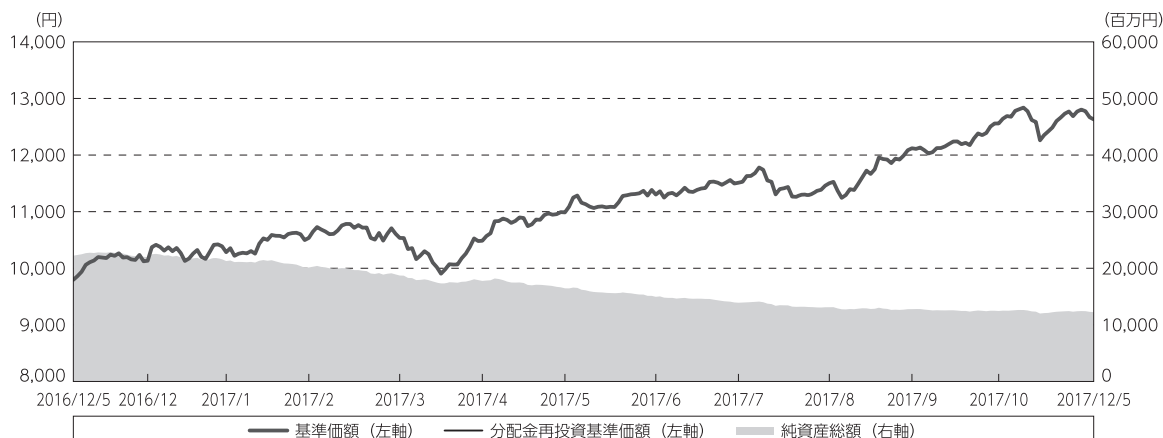
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年12月6日～2017年12月5日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,796円

期 末：12,630円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：28.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

（主な上昇要因）

- ・米国株式市場が好調な景気のもと堅調に推移する中、国内株式市場では日銀の金融緩和策継続による低い金利水準のもと、ロボットや工場自動化への設備投資、半導体関連など投資テーマでの銘柄選別が強まったことや、建設株などが好調な受注環境のもと良好な業績となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（主な下落要因）

- ・朝鮮半島情勢の緊迫化や、ヨーロッパ情勢を見据える上で重要となるフランス大統領選挙などへの警戒感によりリスクオフの様相となり、主力株を中心に株式市場が軟調に推移したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2017年3月にかけて、米国トランプ大統領の就任によるインフラ投資や税制改正など、米国経済の成長に寄与する政策への期待とともに堅調に推移しました。その後は北朝鮮によるミサイル発射と核実験への懸念の高まりや、欧州での極右勢力の台頭による分裂が懸念され、株式市場は一時的に軟調に推移しました。5月以降の株式市場は、多くの企業の今年度業績予想が、円安や国内外の景況感の改善から高い増益率を見込んだことにより堅調に推移しました。9月から期末にかけては、上半期の好調な業績を織り込み株式市場が堅調に推移する中、衆議院議員選挙で与党が勝利し信任を得たことで、国内株式市場は大型主力株を中心に大幅に上昇しました。日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録し、幅広い銘柄が物色されました。期末にかけても株式市場は下期以降の業績への期待や、働き方改革と賃金の引き上げ、個人消費の回復期待などにより堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

好調な企業業績のもと株式市場が堅調に推移する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、サービス業、機械、電気機器セクターを中心とした19業種64銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、岩谷産業（8088）、カナモト（9678）、安藤・間（1719）、富士急行（9010）などがあり、組入れ見直しなどから、日立製作所（6501）、ジェコス（9991）、ナブテスコ（6268）日本製鋼所（5631）などの売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2016年12月6日～ 2017年12月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,630

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2017年度の上期企業業績は好調であり、下期あるいは2018年度の企業収益の更なる拡大への期待から株式市場は堅調に推移しています。引き続き、東京オリンピックを始めとする建設投資や、社会に変革をもたらすIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）・ロボット、車の自動運転等、多くの社会インフラに対する中長期の需要拡大が期待されています。人口減少による生産労働人口が減る中、働き方改革の推進など企業の生産性向上に向けた取り組みは今後もさらに拡大すると思われます。建設業界などにおいてもIT化、効率化の取り組みはますます進展しつつあり、従来からある事業においても今後の生産性向上が進んでいくと見込んでおります。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(109)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.197	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.197)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.017)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	236	2.102	
期中の平均基準価額は、11,229円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月6日～2017年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	897, 201	1, 049, 000	13, 561, 763	15, 518, 401

○株式売買比率

(2016年12月6日～2017年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22, 868, 572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16, 045, 596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4, 553	770	16. 9	18, 314	2, 248	12. 3

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,836千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,262千円
(B) / (A)	9.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月6日～2017年12月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	21,868,001	9,203,438	12,217,564

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	12,217,564	98.4
コール・ローン等、その他	203,337	1.6
投資信託財産総額	12,420,901	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,420,901,041
コール・ローン等	10,280,446
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	12,217,564,999
未収入金	193,055,596
(B) 負債	174,513,576
未払解約金	43,055,596
未払信託報酬	127,168,873
未払利息	28
その他未払費用	4,289,079
(C) 純資産総額(A－B)	12,246,387,465
元本	9,696,034,138
次期繰越損益金	2,550,353,327
(D) 受益権総口数	9,696,034,138口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,630円

(注) 当ファンドの期首元本額は22,688,041,293円、期中追加設定元本額は339,398,128円、期中一部解約元本額は13,331,405,283円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2630円です。

○損益の状況（2016年12月6日～2017年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,306
支払利息	△ 7,306
(B) 有価証券売買損益	3,009,783,169
売買益	4,139,251,966
売買損	△1,129,468,797
(C) 信託報酬等	△ 318,002,355
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,691,773,508
(E) 前期繰越損益金	△ 317,820,252
(F) 追加信託差損益金	176,400,071
(配当等相当額)	(29,677,071)
(売買損益相当額)	(146,723,000)
(G) 計(D＋E＋F)	2,550,353,327
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,550,353,327
追加信託差損益金	176,400,071
(配当等相当額)	(30,005,001)
(売買損益相当額)	(146,395,070)
分配準備積立金	2,373,953,256

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（177,912,607円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,810,748,191円）、および信託約款に規定する収益調整金（176,400,071円）および分配準備積立金（385,292,458円）より分配対象収益は2,550,353,327円（1万口当たり2,630円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2016年12月6日から2017年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2017年12月5日）
（2016年12月6日～2017年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落	中 率	
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	1,440.60	—	—	11,360
1期(2015年12月7日)	10,761	7.6	1,585.21	10.0	96.8	38,145
2期(2016年12月5日)	10,140	△ 5.8	1,466.96	△ 7.5	97.7	22,174
3期(2017年12月5日)	13,275	30.9	1,790.97	22.1	99.2	12,217

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	率
(期 首)	円	%		%	%
2016年12月5日	10,140	—	1,466.96	—	97.7
12月末	10,501	3.6	1,518.61	3.5	97.6
2017年1月末	10,674	5.3	1,521.67	3.7	97.5
2月末	10,949	8.0	1,535.32	4.7	98.0
3月末	10,964	8.1	1,512.60	3.1	97.6
4月末	10,926	7.8	1,531.80	4.4	97.6
5月末	11,459	13.0	1,568.37	6.9	96.5
6月末	11,802	16.4	1,611.90	9.9	96.9
7月末	12,036	18.7	1,618.61	10.3	96.7
8月末	12,044	18.8	1,617.41	10.3	99.7
9月末	12,703	25.3	1,674.75	14.2	99.0
10月末	13,179	30.0	1,765.96	20.4	99.3
11月末	13,454	32.7	1,792.08	22.2	97.8
(期 末)					
2017年12月5日	13,275	30.9	1,790.97	22.1	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年12月6日～2017年12月5日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

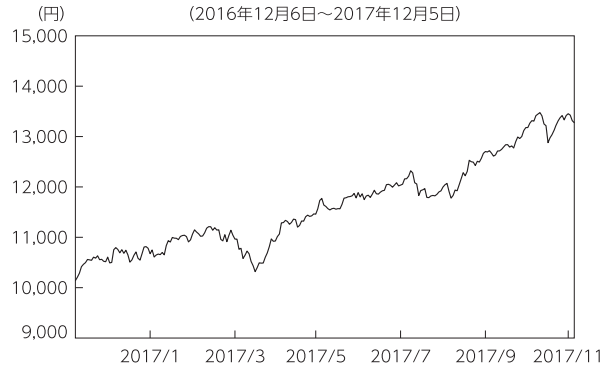
(主な上昇要因)

- ・米国株式市場が好調な景気のもと堅調に推移する中、国内株式市場では日銀の金融緩和策継続による低い金利水準のもと、ロボットや工場自動化への設備投資、半導体関連など投資テーマでの銘柄選別が強まったことや、建設株などが好調な受注環境のもと良好な業績となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・朝鮮半島情勢の緊迫化や、ヨーロッパ情勢を見据える上で重要となるフランス大統領選挙などへの警戒感によりリスクオフの様相となり、主力株を中心に株式市場が軟調に推移したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

【基準価額の推移】
(2016年12月6日～2017年12月5日)



投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2017年3月にかけて、米国トランプ大統領の就任によるインフラ投資や税制改正など、米国経済の成長に寄与する政策への期待とともに堅調に推移しました。その後は北朝鮮によるミサイル発射と核実験への懸念の高まりや、欧州での極右勢力の台頭による分裂が懸念され、株式市場は一時的に軟調に推移しました。5月以降の株式市場は、多くの企業の今年度業績予想が、円安や国内外の景況感の改善から高い増益率を見込んだことにより堅調に推移しました。9月から期末にかけては、上半期の好調な業績を織り込み株式市場が堅調に推移する中、衆議院議員選挙で与党が勝利し信任を得たことで、国内株式市場は大型主力株を中心に大幅に上昇しました。日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録し、幅広い銘柄が物色されました。期末にかけても株式市場は下期以降の業績への期待や、働き方改革と賃金の引き上げ、個人消費の回復期待などにより堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

好調な企業業績のもと株式市場が堅調に推移する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、サービス業、機械、電気機器セクターを中心とした19業種64銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、岩谷産業（8088）、カナモト（9678）、安藤・間（1719）、富士急行（9010）などがあり、組入れ見直しなどから、日立製作所（6501）、ジェコス（9991）、ナブテスコ（6268）日本製鋼所（5631）などの売却を行いました。

○今後の運用方針

2017年度の上期企業業績は好調であり、下期あるいは2018年度の企業収益の更なる拡大への期待から株式市場は堅調に推移しています。引き続き、東京オリンピックを始めとする建設投資や、社会に変革をもたらすIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）・ロボット、車の自動運転等、多くの社会インフラに対する中長期の需要拡大が期待されています。人口減少による生産労働人口が減る中、働き方改革の推進など企業の生産性向上に向けた取り組みは今後もさらに拡大すると思われます。建設業界などにおいてもIT化、効率化の取り組みはますます進展しつつあり、従来からある事業においても今後の生産性向上が進んでいくと見込んでおります。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期的な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月 6 日～2017年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.196	
期中の平均基準価額は、11,724円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月 6 日～2017年12月 5 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,537 (△1,763)	4,553,803 ()	19,727	18,314,769

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月 6 日～2017年12月 5 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,868,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,045,596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,553	770	16.9	18,314	2,248	12.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,836千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,262千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
安藤・間	—	172	158,756
大成建設	515	23.3	140,033
清水建設	410	90	112,140
不動テトラ	1,329	1,051.5	195,579
大豊建設	875	465	271,095
熊谷組	900	—	—
東洋建設	435	—	—
住友林業	257.1	71.5	137,709
ライト工業	180	35.3	45,537
ＯＳＪＢホールディングス	2,045	228.6	75,209
繊維製品 (1.3%)			
東レ	500	144.2	153,140
化学 (1.4%)			
東京応化工業	24	32	149,920
宇部興産	2,000	—	—
日本特殊塗料	—	10	21,560
富士フイルムホールディングス	45	—	—
ガラス・土石製品 (8.3%)			
神島化学工業	—	75.7	93,035
ジオスター	715.9	597.8	493,185
アジアパイルホールディングス	1,051.1	567.3	422,071
鉄鋼 (2.4%)			
新日鐵住金	200	103	293,704
非鉄金属 (2.9%)			
古河機械金属	3,058	55.7	123,264
住友電気工業	255	124.2	234,613
金属製品 (0.6%)			
川田テクノロジーズ	—	12	77,520
横河ブリッジホールディングス	350	—	—
機械 (10.7%)			
日本製鋼所	113.2	—	—
ナブテスコ	92	—	—
ＳＭＣ	14	2.4	111,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイレス工業	124	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	151.3	54.5	366,240
ダイフク	75	9.8	59,192
竹内製作所	—	96.9	226,649
アマノ	—	70.9	206,035
ＴＨＫ	210.2	29.6	118,252
日立造船	760	—	—
ＩＨＩ	1,285	58	203,290
電気機器 (10.6%)			
日立製作所	860	—	—
ダイヘン	680	150	148,650
大崎電気工業	240	135	107,190
ルネサスエレクトロニクス	539.9	270	350,460
パナソニック	380	111.4	180,078
アンリツ	—	125	132,500
アズビル	89.7	14.5	69,310
村田製作所	25	19.7	295,894
輸送用機器 (6.5%)			
トヨタ自動車	—	27.1	189,618
新明和工業	260	228	246,240
マツダ	160	125	187,562
ヤマハ発動機	145	46	162,380
精密機器 (4.3%)			
トプコン	—	44.4	109,179
HOYA	73.8	21.3	114,679
CYBERDYNE	310	197	302,592
その他製品 (0.9%)			
任天堂	—	2.5	107,550
電気・ガス業 (3.1%)			
イーレックス	87.5	110.4	116,361
東京瓦斯	580	53	139,575
メタウォーター	—	41.5	117,445
陸運業 (5.5%)			
富士急行	114	96	301,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	78	33	361,680
東海旅客鉄道	3.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
キューソー流通システム	137	78.5	251,592
情報・通信業 (9.8%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	18.3	148,230
ラック	—	48.3	69,938
ビジョン	—	45.5	114,751
ワイヤレスゲート	133.3	128.3	159,733
日本電信電話	110.6	50	291,000
ゼンリン	148.9	48.5	185,027
エヌ・ティ・ティ・データ	75	163	215,160
卸売業 (2.1%)			
岩谷産業	—	54	181,710
ミスミグループ本社	—	22.8	72,960
ジェコス	223.2	—	—
小売業 (—%)			
日本瓦斯	42.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	800	385	309,001
不動産業 (—%)			
日本商業開発	180	—	—
サービス業 (15.6%)			
タケエイ	717.1	425.7	547,450
楽天	—	144.9	163,447
日本郵政	238.5	84.5	107,822
共立メンテナンス	37.5	40	162,000
カナモト	—	73.6	286,672
藤田観光	—	34	121,550
丹青社	600	259	365,190
ダイセキ	95	45	132,795
合 計	株 数 ・ 金 額	26,134	8,180
	銘柄数<比率>	59	64

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,116,467	97.6
コール・ローン等、その他	294,350	2.4
投資信託財産総額	12,410,817	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,410,817,072
コール・ローン等	260,492,066
株式(評価額)	12,116,467,700
未収配当金	33,857,306
(B) 負債	193,056,309
未払解約金	193,055,596
未払利息	713
(C) 純資産総額(A－B)	12,217,760,763
元本	9,203,438,794
次期繰越損益金	3,014,321,969
(D) 受益権総口数	9,203,438,794口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,275円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,868,001,443円、期中追加設定元本額は897,201,095円、期中一部解約元本額は13,561,763,744円です。

(注) 2017年12月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしインフラ関連成長株ファンド 9,203,438,794円

(注) 1口当たり純資産額は1,3275円です。

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,323,893
受取配当金	296,616,956
その他収益金	20,085
支払利息	△ 313,148
(B) 有価証券売買損益	4,216,461,897
売買益	4,672,322,070
売買損	△ 455,860,173
(C) 当期損益金(A＋B)	4,512,785,790
(D) 前期繰越損益金	306,374,584
(E) 追加信託差損益金	151,798,905
(F) 解約差損益金	△1,956,637,310
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,014,321,969
次期繰越損益金(G)	3,014,321,969

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年12月6日から2017年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。